

行政評価シート(事後評価)

コード 1-4-1	事務事業名 電子自治体共同運営サービス	所管部課 企画部情報推進課
--------------	------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	国の電子自治体推進政策を受け、東京都内の地方公共団体が共同でシステムを開発・運営することにより、行政運営の高度化及び効率化を図るとともに、自治体間で共通した行政サービスを提供し行政サービスの向上を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要・補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	平成16年2月に設立された東京電子自治体共同運営協議会(東京都、23区、25市、6町村及び1一部事務組合で構成)が運営する共同運営センターにおいて、都内各自治体が共通するサービスを共同でシステム開発・運営し提供している。現在は、「電子申請サービス」及び「電子調達サービス」の2つのサービスを提供している。総務省が策定した「新電子自治体推進指針」(平成19年3月)の「今後の重点的な取組事項」の第1にも「行政手続等のオンライン化の推進」が掲げられている。	
事業開始時期	16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			7,744	7,728	7,816
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他( )					
	一般財源		7,744	7,728	7,816	8,377
所要人員(B)	人		0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		82	82	82	82
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		7,826	7,810	7,898	8,459
単位当たりコスト						
(E)=(D)/(電子申請・調達件数)	千円		170	62	26	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	電子申請件数	実績値	件	41	28	12	
電子調達件数	実績値	件	5	98	296		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 電子申請ができる項目は、平成19年度では9項目である。 電子調達については、対象案件(設計金額)の範囲を年度ごとに拡大してきている。							
	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 西東京市に登録申請次している業者数	実績値	社	7,774	8,472	8,748	
二 次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	共同運営協議会が平成17年度に実施した電子申請の利用者アンケートによると、サイトの閲覧頻度は「ほとんど利用しない」が多く、利用しない理由は「やりたい手続がないため」が多いなどの意見がある。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	25市が参加している(国立市を除く。他に、東京都、23区、6町村、1一部事務組合が参加)。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市独自でシステム開発・運営することになる。

コード 1-4-1	事務事業名 電子自治体共同運営サービス	所管部課 企画部情報推進課
--------------	------------------------	------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>電子調達サービスは、契約案件の利用対象範囲を拡大することにより利用が伸びている。</p> <p>電子申請サービスは、電子認証の取得、手数料の納付、証明書の受け渡し等の課題があるため気軽に利用できる環境にない。</p> <p>東京電子自治体共同運営協議会では、電子申請の利用率向上等の課題を検討するとともに、平成22年度から次期調達期間に入るため新たなサービスの導入を検討している。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>電子調達サービスについては、対象案件(設計金額)の範囲を年度ごとに拡大し、電子調達件数も大幅に増加しており、一定の効果が認められる。</p> <p>一方、電子申請については、申請するための事前の環境整備(電子認証の取得、カードリーダーの設置等)が必要であり、また、紙ベースでの証明書の発行ができない等の課題もある。</p> <p>今後は、東京電子自治体共同運営協議会の参加自治体と引き続き情報を共有するとともに、電子申請については、簡易機能を拡充し申請しやすい環境が整えられるか、コスト面も勘案し次期システムの導入の中で検討されたい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>電子調達については、対象となる契約案件の範囲の拡大に伴い利用件数が大幅に増加しており、契約事務の効率化が図られている。一方、電子申請は、電子認証の取得などの事前の環境整備が個人単位で必要であることや、手数料納付や証明書引渡しが必要となるなどの課題があり、利用数が伸び悩んでいる。電子申請システム自体は市民の利便性向上に寄与すると考えられるので、今後は、本システムを利用している他の自治体との情報交換を引き続き行うとともに、システムの更新に向けて、より使いやすいサービスとするための検討が必要である。</p>